

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-022)

1 米国のエスパー国防長官が8月28日にパラオを訪問。米国高官がパラオを訪れるのは1986年のジョージ・シュルツ元国務長官以来で、その時はコンパクト自由協定の条件交渉を行った。エスパー国防長官のパラオ訪問は、米国が西太平洋でのプレゼンスを再確認する目的があるとみられる。（※米国国防省発表の関連ニュースについて[リンク](#)参照）

[原文](#)

(21st August 2020, Island Times)

2 キリバスのマラケイ島を視察に訪れた中国の在キリバス大使の歓迎式典の写真が議論を呼んでいる。飛行機の横で約30人の男性が地面にうつ伏せとなり、大使がその背中の上を歩いている。同島選出の国会議員は、写真の儀式は最高の敬意と愛情を示すもので「これは島の文化であり、長老らの決定には反対できない」と述べた。一方、キリバスの前政権関係者は、当時、台湾の大使が同島で同じような歓迎をされているのを見たことがないと述べたほか、豪州の議員は「豪州代表者がこの種の式典に参加したら、とても驚くべきことだ」と、キリバス等を担当する米国駐在武官は「どの国の大使であっても許容できる行動ではない」と述べた。写真はキリバス国内でも様々な見方があり議論になっていて、キリバス以外では、これを太平洋地域における中国と西側諸国等の政治情勢の観点から見ているが、最も重要なのは同島の住民がどう思うかだとの指摘がある。

[原文](#)

(18th August 2020, ABC News)

3 キリバスのマーマウ大統領は、6月の大統領選挙の勝利によって2つの大きな公約を実行するよう国民から強い負託が与えられた。1つは漁業収入の増加で余剰の出た政府資金の国民への還元であるが、IMFがGDP成長率をマイナス2.3%と予測したことを受け、方針が変更になるかもしれない。もう1つは外交関係転換により中国から流入が見込まれる資金援助の利用だ。キリバスの1人当たりの2019年GDPは2,275USドルで、世界の平均の13%であり、最悪の水準の国の1つである。さらに、歳入の75%は漁業許可収入であり、また、依然として外国の援助に大きく依存し、オーストラリアの2,700万豪ドル（約1,930USドル）をはじめ毎年数千万ドルを受け取っている。一方、太平洋に対する中国の援助は数億ドルに上る。中国との緊密な関係による地理的戦略リスクにもかかわらず、キリバス新政府は、中国がキリバスの開発の選択肢を広げる機会を与えていると信じている。

[原文](#)

(17th August 2020, Policy Forum)

4 バヌアツは、2020 年前半の財政収支について、サイクロン・ハロルドと COVID-19 の 2 つの危機にもかかわらず、38 億バヌアツバツ (3,330 万 US ドル) の黒字を確保した。パスポート販売の急増 (市民権売却プログラム (citizenship-for-sale programme) が対前年比 32% 増) となったことがその要因である。市民権の取得費用は 13 万 US ドルであり、8 万ドルが政府の直接支払われ、残りの 5 万ドルは代理店の収益となるが、その 15% も税金で納められる。実際に居住する人はほとんどいないが、バヌアツのパスポートは EU、英国、ロシア、香港等へビザを取得せず訪問できるため需要が高く、利用者・申請者には仮想通貨に関する詐欺に関与した容疑で捕まった者もいる。ボブ・ラフマン首相は 3 月の選挙で市民権売却プログラムの見直しを公約としたが、市民権売却による歳入は COVID-19 パンデミック対策やサイクロン・ハロルドによる被害に対処する資金をもたせんと発表した。世論は過去には市民権売却プログラムに激しく反対していたが、経済浮揚効果の議論により幾分収まっている。

[原文](#)

(20th August 2020, The Guardian)

5 パプアニューギニア (PNG) は、予定が遅れている政府の大規模インフラプロジェクト (水力発電所、空港の再開発、高速道路の建設、政府機関や最高裁判所の建設) に従事する中国人 175 人 (中国国営の建設会社の役員と従業員) に対し、PNG に戻ることを承認した。COVID-19 発生以来、入国できずにいた。

[原文](#)

(14th August 2020, Radio NZ)

【大学・研究機関による中国遠洋漁業に関する報告】

6 中国の膨大な漁船団は、自国近海で魚を獲り尽くし、他国の海域に移動して漁業資源を枯渇させているだけでなく、中国は海洋での主張を強め、東アジアからラテンアメリカにかけて地政学的な野心があるようだ。

中国の漁船団の数は 20 万~80 万隻で、世界の漁業活動のほぼ半分を占めるとの計算がある。また、中国政府は遠洋漁船の数を約 2,600 隻としているが、実態つかみにくく、Overseas Development Institute (ODI) の調査では 1 万 7 千隻近くに上る。これらの船のサイズは非常に大きく、地元の漁船の 1 年分の漁獲量を 1 週間で獲ることができる。中国政府は 2017 年、遠洋漁船の拡大を止めて 2021 年までに総数を 3,000 隻未満とする 5 か年計画を発表したが、計画どおりに制限を実行できるかは別問題との声がある。

一方、中国のより大きな地政学的な野心を背景に、中国の漁民は、うわべは一般人として行動しつつ、事実上の中国政府の準軍事要員の役割を果たし、領土支配を主張するのに役立てられている。また、中国の漁船は悪名高い攻撃性があり、公海や他国の海域でも武装した中国海警の巡視船に守られている中国

漁船による侵入はより頻繁で攻撃的になっており、民間船の衝突が軍事衝突に発展するのは想像に難くない。

[原文](#)

(17th August 2020, Yale Environment 360)

7 太平洋地域における COVID-19 感染は、8 月 18 日までの 1 週間で、第 2 波が広がった。フランス領ポリネシアでは、この 1 週間で 3 月から 6 月までの感染者数を超える 100 件超の新規感染が確認され、感染症例数は 166 件となった。レストランでのパーティーに起因して市中感染が広がったと考えられている。また、第 2 波が発生しているグアムでは、感染症例数が 1 週間前の 404 件から 558 件となった。パプアニューギニア (PNG) では 333 件となり、半分の州に感染が広がった。隣接するインドネシアのパプア州では 3,432 件、死亡者数は 36 人となり、同西パプア州では 607 件となった。フィジーでは国境検疫で 1 件確認、北マリアナ諸島では 6 月 3 日以来の市中感染が確認されて 53 件となった。

フランス領ポリネシアでは、タヒチ島を含む複数の島でウイルスが確認されており、これまで地域政府やフランス高等弁務団が拒んできた国際到着者への隔離義務の再導入の声が上がっている。PNG では夜間外出制限は残るが、ロックダウン期間が満了して学校は再開し、州間の移動制限も緩和された。しかし、旅行歴のない女性の感染が確認され、市中感染の広がりに関心が集まっている。ブーゲンビル自治州では初めての感染が確認された (※SRO News 20-021 参照) ことで緊急事態宣言を 9 月 1 日まで延長し、これによって同自治区の大統領選挙は緊急事態宣言下で実施されることとなった。

オーストラリアの国際開発・太平洋大臣はバヌアツの財政経済運営大臣と 2 国間の経済連携について話し合った。これは季節労働者プログラムのトライアル再開が迫っていることを受けてのものであり、170 人のバヌアツ労働者がオーストラリアで一時的に雇用される予定である。クック諸島は、ニュージーランドでの感染確認を受けて国境を閉鎖し、ニュージーランドとの旅行バブル (※SRO News20-020 参照) の計画を無期限で中止した。 (※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照)

[原文](#)

(20th August 2020, Policy Forum)

8 マレーシア当局は 8 月 17 日、海上法令執行庁 (MMEA) の巡視船に衝突しようとしてきたベトナム漁船を射撃し、船員 1 名が死亡したことを発表した。MMEA 長官は、ベトナム漁船 2 隻が 16 日、北東部クランタン州トクバリの北東約 80 マイルのマレーシアの海域に侵入し、巡視船に体当たりして火炎瓶やタイヤを投げ入れて火をつけようとしたと主張した。ベトナム漁船船員 1 名が射撃で負傷し、陸上に搬送された後死亡が確認された。

[原文](#)

(17th August 2020, The Star)

9 ベトナム漁船船員死亡事件について、ベトナム外務省は在ハノイ・マレーシア大使館に対して深い懸念を伝えるとともに、マレーシア側に事件の調査と拘束されている船員の人道的な扱いを求めた。また、在マレーシア・ベトナム大使館に対してマレーシア当局に継続して事件の詳細を聴取、船員との面会、及び死者に対する保護措置をとるよう指示した。

[原文](#)

(18th August 2020, Nhan Dan)